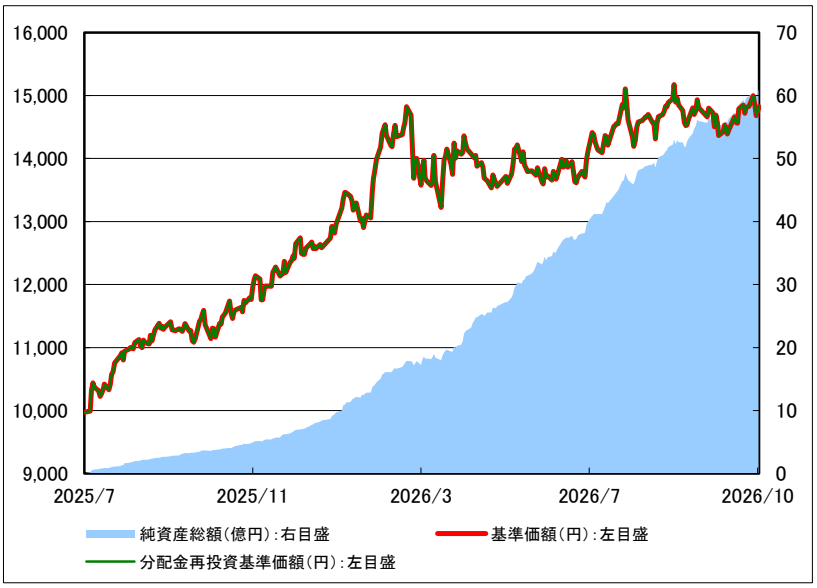
楽天・高配当株式・日本ファンド（資産成長型）

追加型投信/国内/株式

当初設定日 ： 2025年7月18日
作成基準日 ： 2026年10月30日

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	14,826 円	+136 円
純資産総額	61.03 億円	+4.98 億円

設定来高値	15,174 円	（ 2026/9/1 ）
設定来安値	9,973 円	（ 2025/7/18 ）
当月中高値	14,997 円	（ 2026/10/26 ）
当月中安値	14,367 円	（ 2026/10/2 ）

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+0.9%
3ヵ月	+1.4%
6ヵ月	+9.0%
1年	+27.8%
3年	－
設定来	+48.3%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。
※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2026年6月	2027年6月	2028年6月
分配金	0 円	－ 円	－ 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
楽天・高配当株式・日本マザーファンド	100.0%
短期金融資産等	0.005%
合 計	100.0%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。
※ 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、主要投資対象の比率が100%超となり、「短期金融資産等」の比率がマイナスになることがあります。

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

投資状況

組入資産	比率
株式	97.6%
短期金融資産等	2.4%
合計	100.0%

特性値

投資銘柄数	76
(参考)予想配当利回り	3.4%

※ 予想配当利回りは、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りをマザーファンドの純資産総額比で加重平均して算出した参考値(税金等控除前)です。ファンドの将来の分配金の支払いおよび運用成果等を示唆するものではありません。

組入上位10業種

業種	比率
保険業	13.6%
輸送用機器	13.4%
建設業	9.5%
医薬品	9.3%
銀行業	5.8%
食料品	4.9%
ゴム製品	4.5%
情報・通信業	3.9%
鉱業	3.7%
陸運業	3.7%

市場別比率

市場	比率
プライム市場	97.6%
スタンダード市場	0.0%
グロース市場	0.0%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
日本たばこ産業	食料品	4.9%
アステラス製薬	医薬品	4.5%
東京海上ホールディングス	保険業	4.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
ブリヂストン	ゴム製品	4.0%
スズキ	輸送用機器	3.8%
第一三共	医薬品	3.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
INPEX	鉱業	3.7%
SOMPOホールディングス	保険業	2.9%

※ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

運用概況

※ 当ページの内容はマザーファンドベースです。

当月の基準価額は、前月末比で+0.95%となりました。

投資候補銘柄の中から配当利回りを考慮して銘柄の組入比率を決定した結果、ポートフォリオ全体の予想配当利回りは3.4%となりました。
業種としては、「銀行業」や「卸売業」などはマイナス寄与となった一方、「情報・通信」や「ゴム製品」などの上昇がプラス寄与となりました。

＜主なプラス寄与銘柄＞
◯(4768)大塚商会
IT機器やシステム構築からオフィス用品通販「たのめーる」までをワンストップで提供するソリューションプロバイダーであり、地域密着型の強力な営業網を武器に、国内中堅・中小企業のDX支援で圧倒的な存在感を持つ企業。AI関連株が下落するなかにおいても、企業の設備投資計画が堅調だったことで中堅・中小企業向けIT投資需要への安心感が広がったことに加え、プログラミング言語の脆弱性を受けサイバー攻撃への警戒が強まりセキュリティ対策需要への期待も高まり、上昇しました。

◯(2670)エービーシー・マート
靴を中心とした商品の小売店を国内に加え韓国・台湾・米国などで展開し、自社ブランドの企画開発も手掛ける靴専門店チェーンを運営する企業。中間決算が会社計画を上回って通期業績予想が上方修正されたことに加え、AI・半導体関連株が下落するなかで、小売業のセクターに投資資金が向かったこともあり、上昇しました。

＜主なマイナス寄与銘柄＞
◯(8334)群馬銀行
群馬県を主要な営業基盤とし、預金・貸出・有価証券運用などの銀行業務を中心に、グループ会社でリースなどの金融サービスも手掛ける地方銀行。AI関連投資の持続性への懸念が強まるリスクオフのなかで、米国の利上げ観測の後退も重なって日米の長期金利が低下し、利ざや改善期待が後退して銀行業全体が下落し、なかでも地銀株の下げが目立ち、当銘柄も下落しました。

◯(5076)インフロニアHD
前田道路、アルソシア建設などを傘下に持ち、土木・建築・舗装の建設工事、建設機械の製造販売、インフラ運営を手掛ける持株会社。公募増資とオーバーアロットメントによる売出しの発表を受け、発行済株式数が大きく増えて一株当たり利益が希薄化することが嫌気されたうえ、調達資金が買収に伴う借入金の返済に充てられ成長投資の原資とならない点も意識され、下落しました。

市況動向

10月の国内株式市場は、人工知能(AI)関連投資の持続性への懸念や中東情勢の緊迫が重なり、東証株価指数(TOPIX)は下落しました。月前半は横ばいでしたが、月半ば以降は米国のクラウドサービス企業の信用不安を契機にAI・半導体関連株が下落しました。業種別では非鉄金属や機械、電気機器が軟調で、国内長期金利の低下から銀行業も下落しました。一方、医薬品などのディフェンシブ業種や、原油高を背景とした鉱業が堅調でした。

月上旬は、一進一退の値動きとなりました。上昇要因としては、米国の半導体企業の好決算や、米雇用統計の下振れによる利上げ観測の後退、米国大統領が中間選挙までイランを攻撃しない考えを示し原油価格が急落したことが挙げられます。一方、下落要因としては、フランスの財政懸念を背景とした世界的な金利上昇への警戒、利益確定売りが挙げられます。

月中旬は、下落しました。下落要因としては、中国の半導体企業の技術進展報道や、オランダの半導体製造装置企業の決算発表通過による材料出尽くし感、米国のクラウドサービス企業の信用不安によるAI関連投資への懸念、米国の物価指標の上振れや原油高を受けた世界的な金利上昇が挙げられます。一方、上昇要因としては、米国の半導体大手の経営トップが同クラウドサービス企業の財務状況に楽観的な見方を示したことや、国内では割安株への選好が挙げられます。

月下旬は、軟調な値動きとなりました。下落要因としては、プログラミング言語の重大な脆弱性によるサイバー攻撃への懸念や、米国ハイテク企業の決算を受けたAI・半導体関連株の一段安、中間選挙後の中東での攻撃再開報道が挙げられます。上昇要因としては、米国の生成AI企業の新規株式公開に向けた情報開示や米国ソフトウェア大手の好決算、半導体関連企業の業績予想の上方修正等が挙げられます。

今後の運用方針について

引き続き、日本の金融商品取引所等に上場(上場予定銘柄を含みます。)している株式を主要投資対象とし、主としてダウ・ジョーンズ日本配当100インデックス(S&P)を参照し銘柄を選定し、流動性等を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

- 日本の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
  - マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
  - 株式への投資にあたっては、主としてダウ・ジョーンズ日本配当100インデックス（S&P）（以下、「対象指数」ということがあります。）を参照し銘柄を選定し、流動性等を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。

【ダウ・ジョーンズ日本配当100インデックスについて】
「ダウ・ジョーンズ日本配当100指数」は、S&P日本500指数の中から、財務比率に基づき同業他社と比較してファンダメンタルズの強さを考慮し選定された、安定した配当実績を持つ高配当企業100社から構成される指数です。

※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

ダウ・ジョーンズ日本配当100インデックス®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが楽天投信投資顧問株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500™、The 500™は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、楽天投信投資顧問株式会社に対し一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ日本配当100インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する有価証券等の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【株価変動リスク】
当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。

【流動性リスク】
当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、その需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額が下落する要因となります。
また、これらにより、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

【信用リスク】
当ファンドが実質的に投資する有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当該有価証券等の価格が下落した場合は、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金移動等に伴う売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

投資リスク

《その他留意点》(続き)

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位・・・販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

購入価額・・・購入申込受付日の基準価額
※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。

換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。

換金価額・・・換金申込受付日の基準価額

換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降に受益者にお支払いします。

申込締切時間・・・原則として、営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にご確認ください。

換金制限・・・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し・・・金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金申込の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金申込の受付を取消すことができます。

信託期間・・・無期限(2025年7月18日設定)
※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。

繰上償還・・・委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象指数が改廃されたとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

決算日・・・原則として、毎年6月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
第1期決算日は、2026年6月25日とします。

収益分配・・・毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用が可能です。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料
ありません。

■ 信託財産留保額
ありません。

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.297%(税抜0.27%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料
信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料等が支払われます。
※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。
※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会

■ 受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。